

第2章 人口の将来見通しと課題

人口の将来見通しとして、令和 22（2040）年における人口分布の推計を行い、今後想定される問題点を整理します。

2-1 人口の推計

(1) 推計方法

以下の予測方法に基づき、将来の人口分布を推計します。

■地区別に自然増減・社会増減を考慮したコーホート推計により将来人口を予測する方法

国立社会保障・人口問題研究所が令和 22（2040）年まで 5 年刻みで公表している「生存率」「子供女性比」「0～4 歳性比」「純移動率」を用いて、平成 22（2010）年の国勢調査の結果を基に各メッシュの男女別・5 歳階級別人口を 5 年刻みで推計します。

【推計方法の特徴】

- メッシュ別の人口増減率（自然増減・社会増減）が考慮され、地区別の盛衰を反映した精緻な評価が可能である。
 - 自然増減は、年齢階層別人口が反映される。
 - ただし、社会増減については、メッシュごとの要因（直近 5 年間の社会増減）ではなく、伊勢市全体の社会増減（純移動率）がメッシュごとに反映される。
- 推計作業が比較的簡易である。
- 国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」と推計結果が一致する。

【参考：立地適正化計画策定の手引きによる人口の将来予測の一例】

i) 地区別コーホート推計を行いそれをもとに将来人口を予測する方法	i. 国勢調査による地域メッシュ統計等を活用し、男女別・5 歳階級別に 2 時点間の 5 年間人口増減率を算出し、これをコーホート変化率と設定。 ii. i. で設定したコーホート変化率を、対象メッシュの男女別・5 歳階級別人口に 5 年刻みで推計年次に達するまで乗じていき、メッシュ毎に将来人口を推計。 iii. 社人研が 2040（令和 22）年までの値を公表している 5 年毎の男女別・5 歳階級別将来推計人口値等を基に市町村が設定している将来人口をコントロールトータルとし、ii. で推計したメッシュ単位の推計結果について補正。	○メッシュ別の人口増減率を考慮しており、地区別の盛衰を反映した精緻な評価が可能 ●推計作業が煩雑 【煩雑であるが精緻な評価】
ii) 地区別に自然増減のみ考慮したコーホート推計を行い将来人口を予測する方法	i. 社人研が 2040（令和 22）年まで 5 年刻みで値を公表している生存率、子ども女性比、0～4 歳性比を用いて、対象メッシュの男女別・5 歳階級別人口を 5 年刻みで計算し、封鎖系人口でコントロールトータルを実施し、推計年次に達するまで計算し、メッシュ毎に将来人口を推計。 ii. 社人研が値を公表している将来推計人口値等を基に市町村が設定している将来人口をコントロールトータルとし、i. で推計したメッシュ単位の推計結果について補正。	○推計作業が比較的簡便で、メッシュ別の年齢階層別人口分布を考慮した評価が可能 ●地区別の社会移動については反映していない 【比較的簡易で地区別の特徴についてある程度考慮した評価】
iii) 将来人口増減率を均一に各地区に当てはめ将来人口を予測する手法	i. 社人研が公表している将来推計人口などをもとに市町村が設定している将来人口の、現在（現況人口の年次）に対する比率（人口増減率）を算出。 ii. この人口増減率をメッシュデータなどの地区別現況人口に一律に乗じることにより、各地区の将来人口を予測。	○推計作業が最も簡便で、人口密度低下を加味した評価が可能 ●地区別の社会移動、自然増減について反映しておらず、地区別の予測精度に課題 【最も簡易であるが地区別の予測精度に課題のある評価】

資料：立地適正化計画策定の手引き

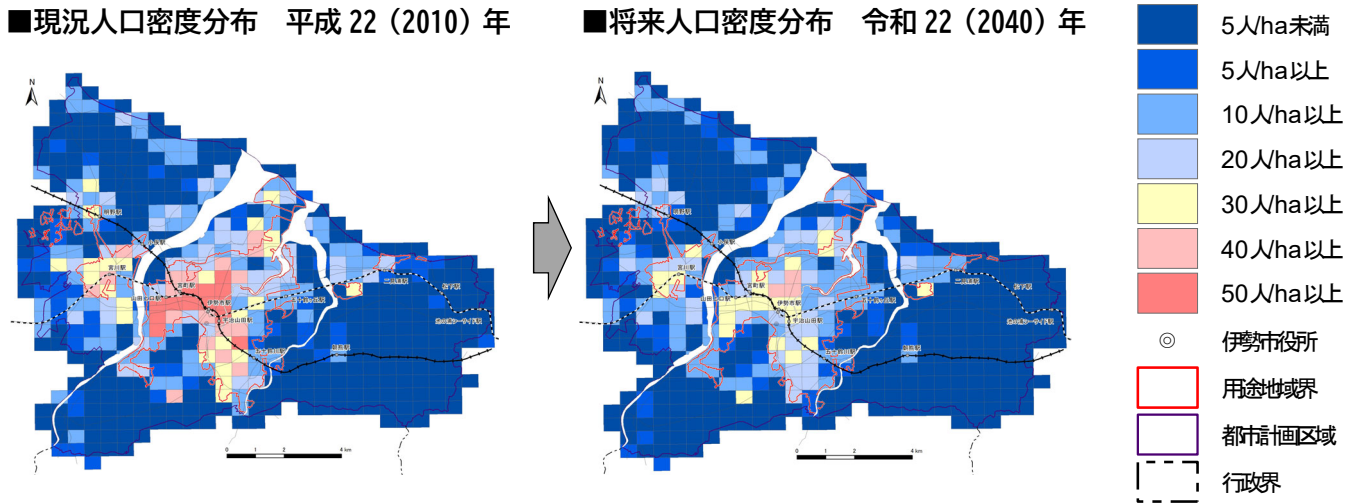
第2章 人口の将来見通しと課題

(2) 推計結果に基づく地域別の特徴

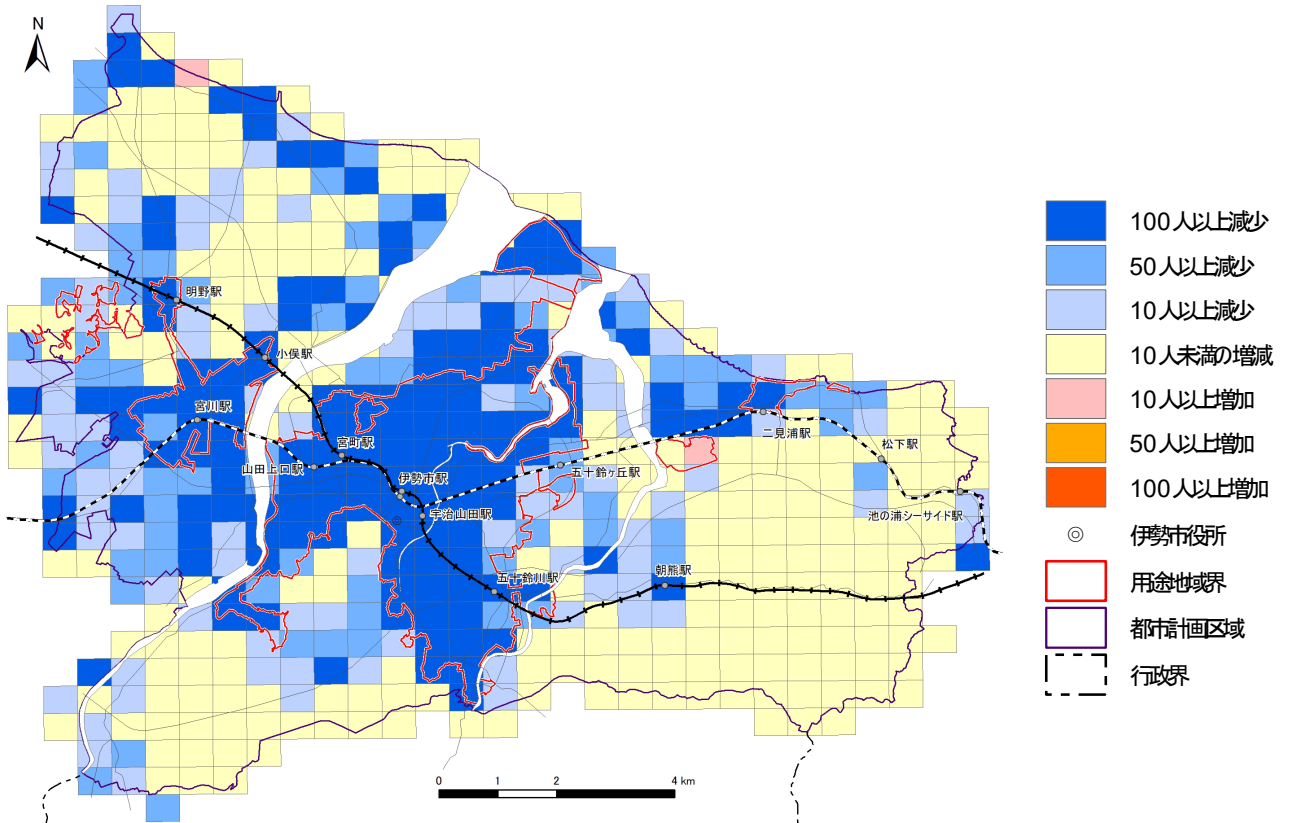
① 総人口の推計

人口密度分布の推移をみると、60人/haを上回る地域はなくなり、既成市街地の人口密度の基準である40人/haを上回る地域は、中心部の限られた範囲にとどまることが予測されます。

人口増減の推計をみると、現在の市街地（用途地域内）における人口減少が大きいことが予測されます。



■人口増減の推計 平成22(2010)年～令和22(2040)年



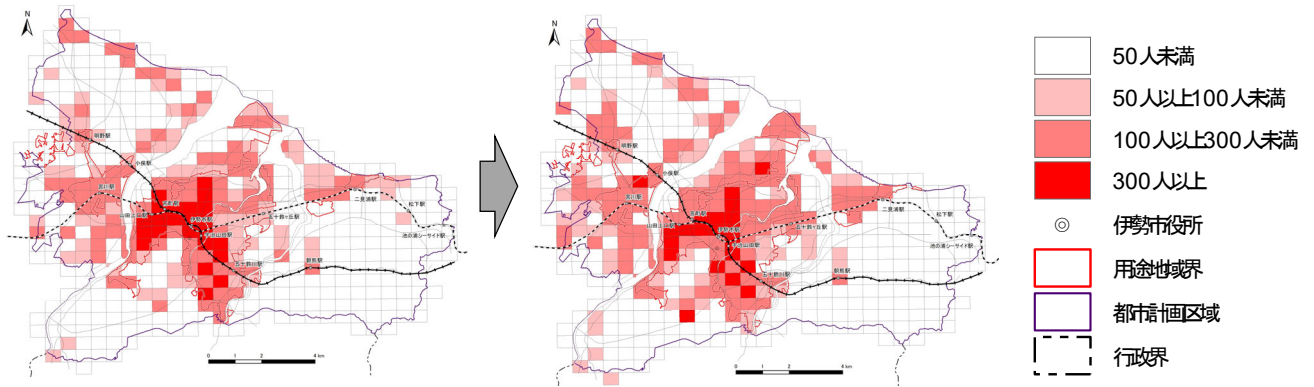
資料：国勢調査、国土数値情報

②高齢者人口の推計

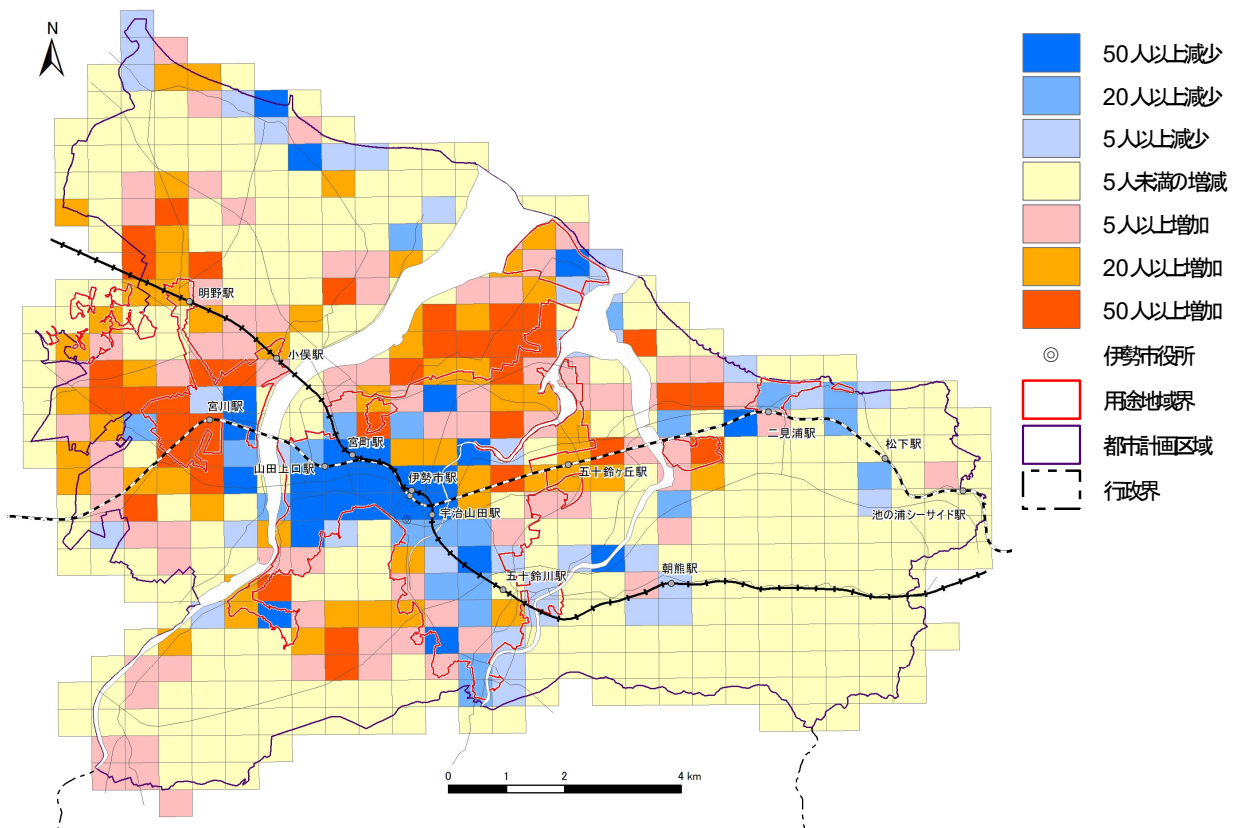
高齢者人口分布の推移をみると、ほぼ全域で高齢者が増加すると予測されます。

また、高齢者人口増減の推計をみると、古くから市街地が形成された中心部では、高齢者人口が減少するのに対し、用途地域外縁部や用途地域外の集落では、高齢者人口が増加することが予測されます。

■現況高齢者人口分布 平成22(2010)年 ■将来高齢者人口分布 令和22(2040)年



■高齢者人口増減分布 平成22(2010)年～令和22(2040)年



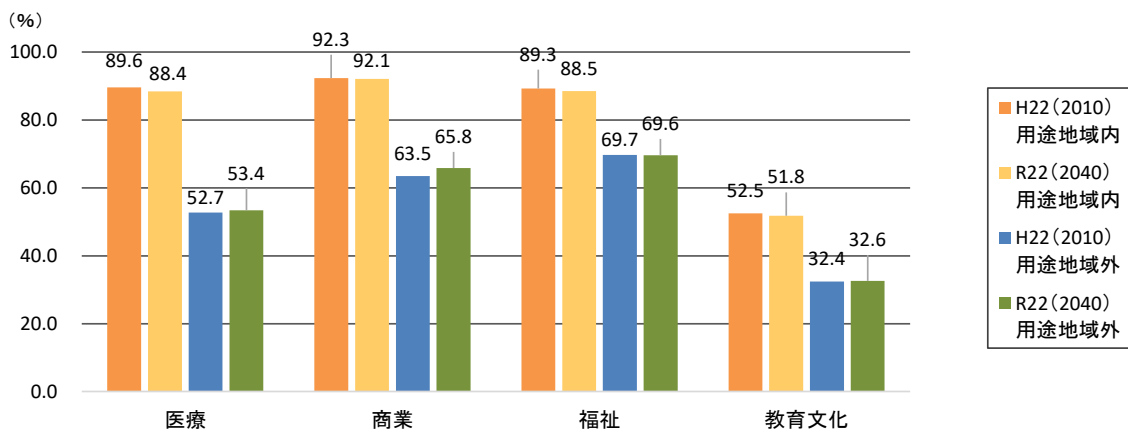
資料：国勢調査、国土数値情報

2-2 人口の推計に基づく都市機能の持続可能性の評価

平成 22 (2010) 年と令和 22 (2040) 年の都市機能の人口のカバー状況を比較すると、医療、商業、福祉、教育文化のカバー状況はいずれも大きな変化がありません。平成 22 (2010) 年、令和 22 (2040) 年ともに、医療、商業、福祉は、用途地域内で概ね 9 割、用途地域外であっても約 5 割をカバーしています。教育文化は用途地域内で約 5 割、用途地域外で約 3 割をカバーしている状況であり、医療、商業、福祉と比較すると低くなっています。

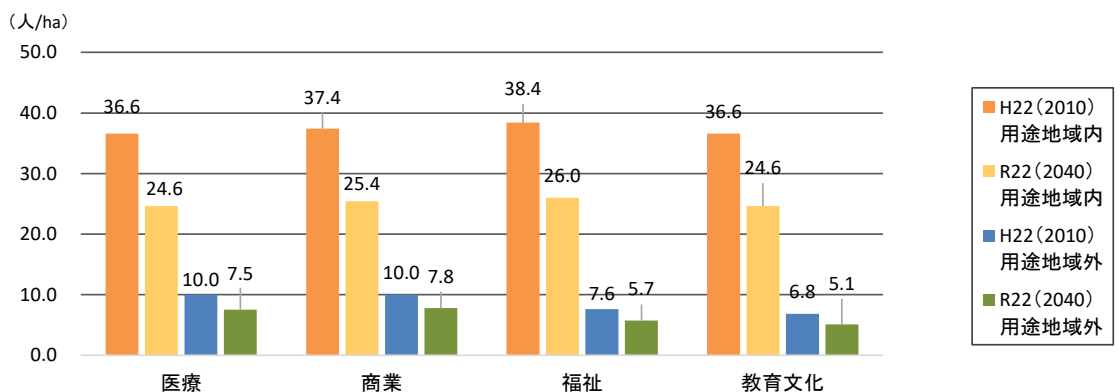
また、平成 22 (2010) 年と令和 22 (2040) 年の都市機能のカバー圏内の密度を比較すると、いずれの施設も用途地域内外ともに、平成 22 (2010) 年から令和 22 (2040) 年まで約 7 割減少し、用途地域内は約 40 人/ha から約 25 人/ha に減少しています。用途地域外も 6.8~10.0 人/ha から 5.1~7.8 人/ha に減少しています。このまま各施設のカバー圏内の人口密度が減少し続けると、各施設利用者の減少等により、施設の撤退等の可能性が高まり、身近な居住環境の利便性の低下が懸念されます。

■各都市機能の人口のカバー状況



※各都市機能の人口のカバー状況：各施設の徒歩圏に居住する市民の比率

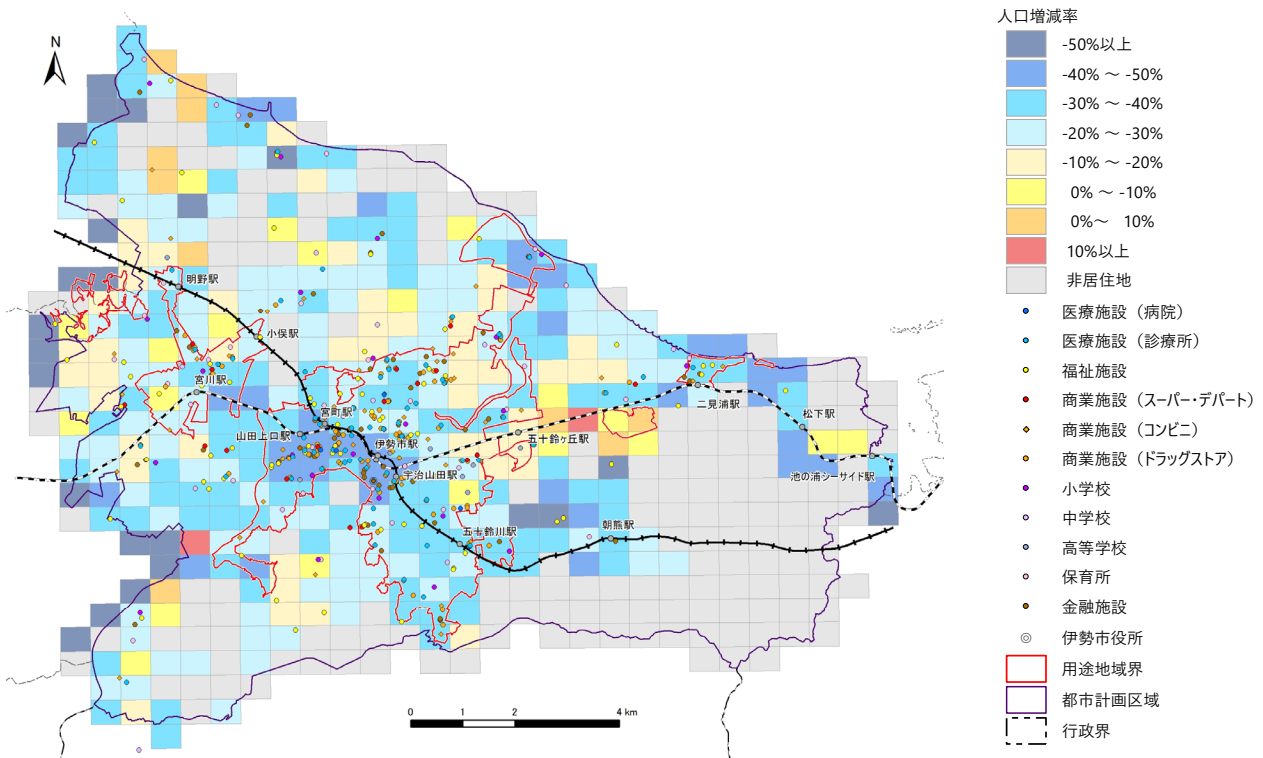
■各都市機能のカバー圏内の密度



※各都市機能のカバー圏内の密度：各施設の徒歩圏域における平均人口密度

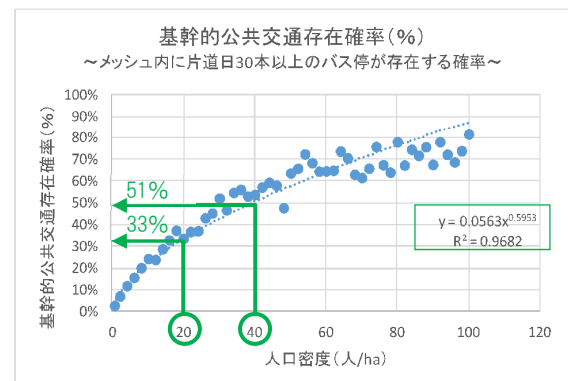
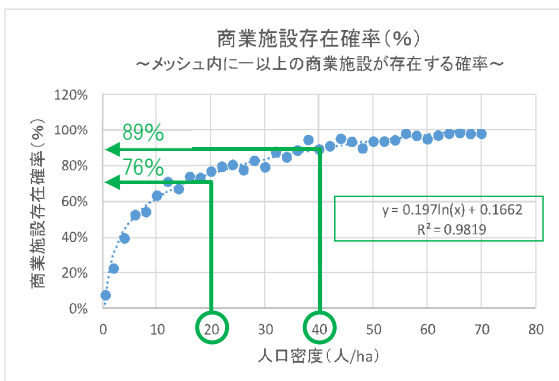
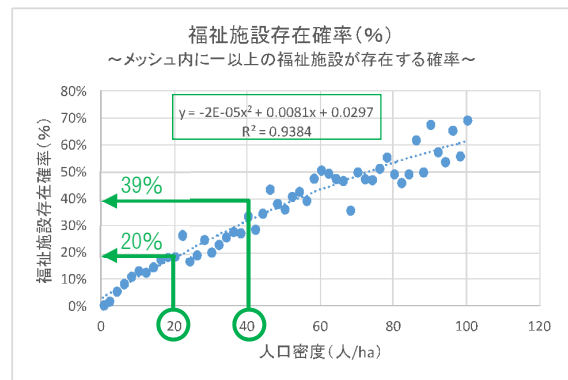
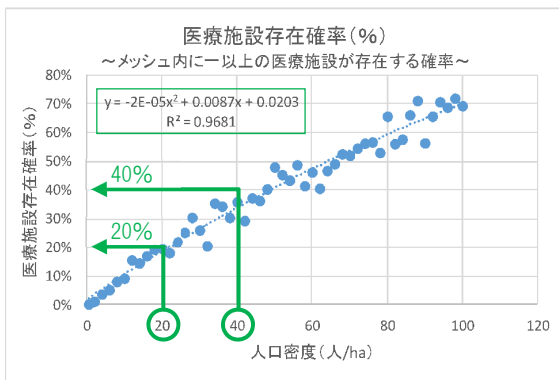
資料：(一社)伊勢地区医師会 HP、i タウンページ、三重県 HP (介護保険事業者・関係施設一覧)、伊勢市 HP (介護サービス等事業者一覧、地域包括支援センター)

■人口増減率の分布 平成22(2010)年～令和22(2040)年



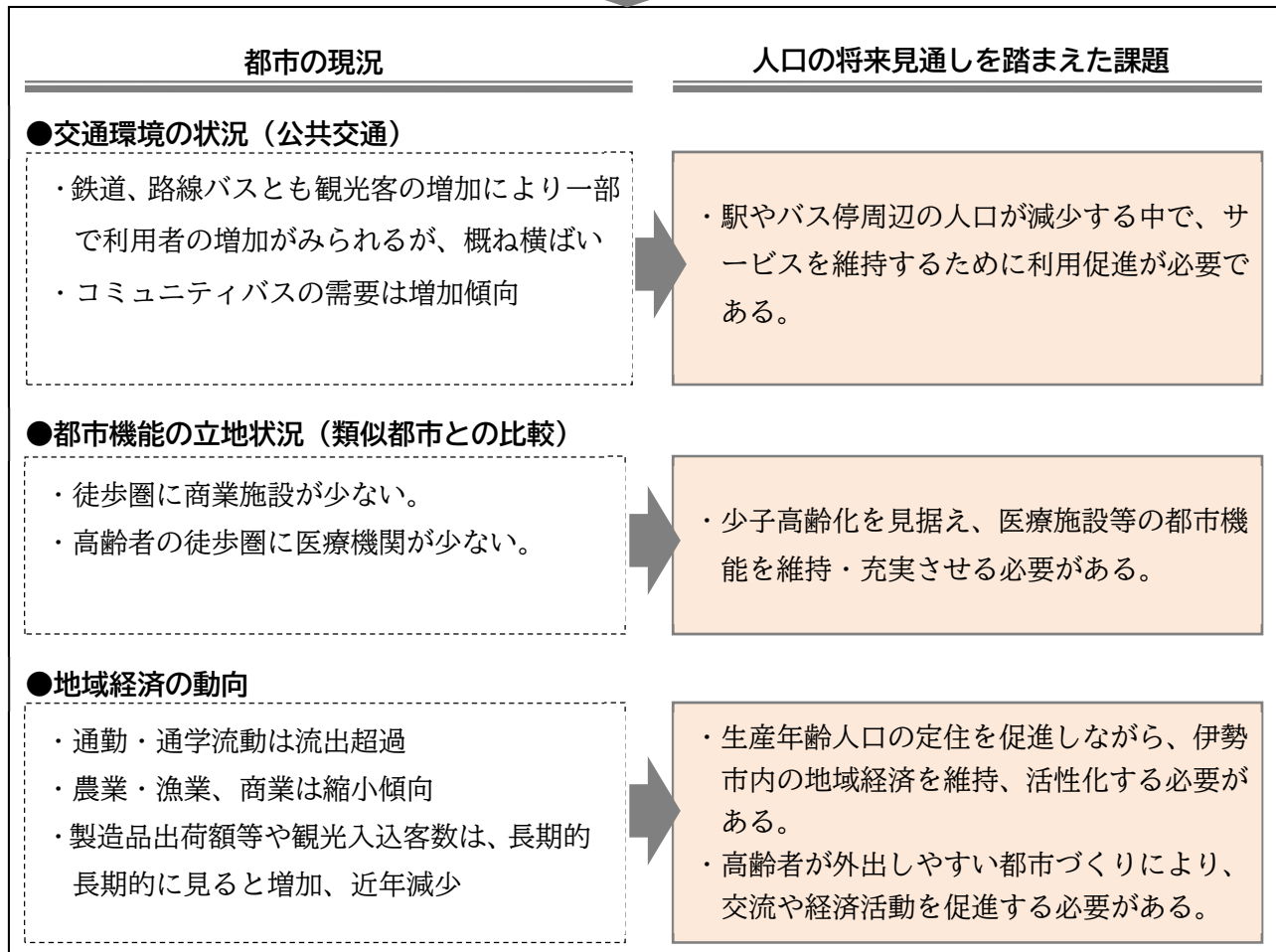
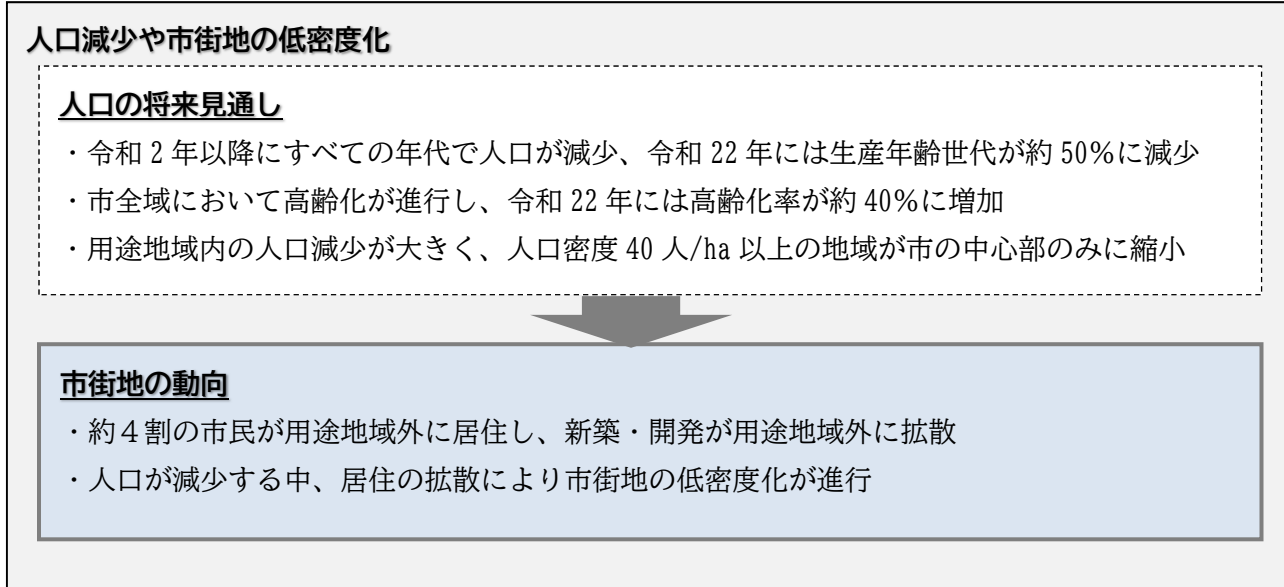
【参考：都市機能と人口密度の関係（都市構造の評価に関するハンドブック）】

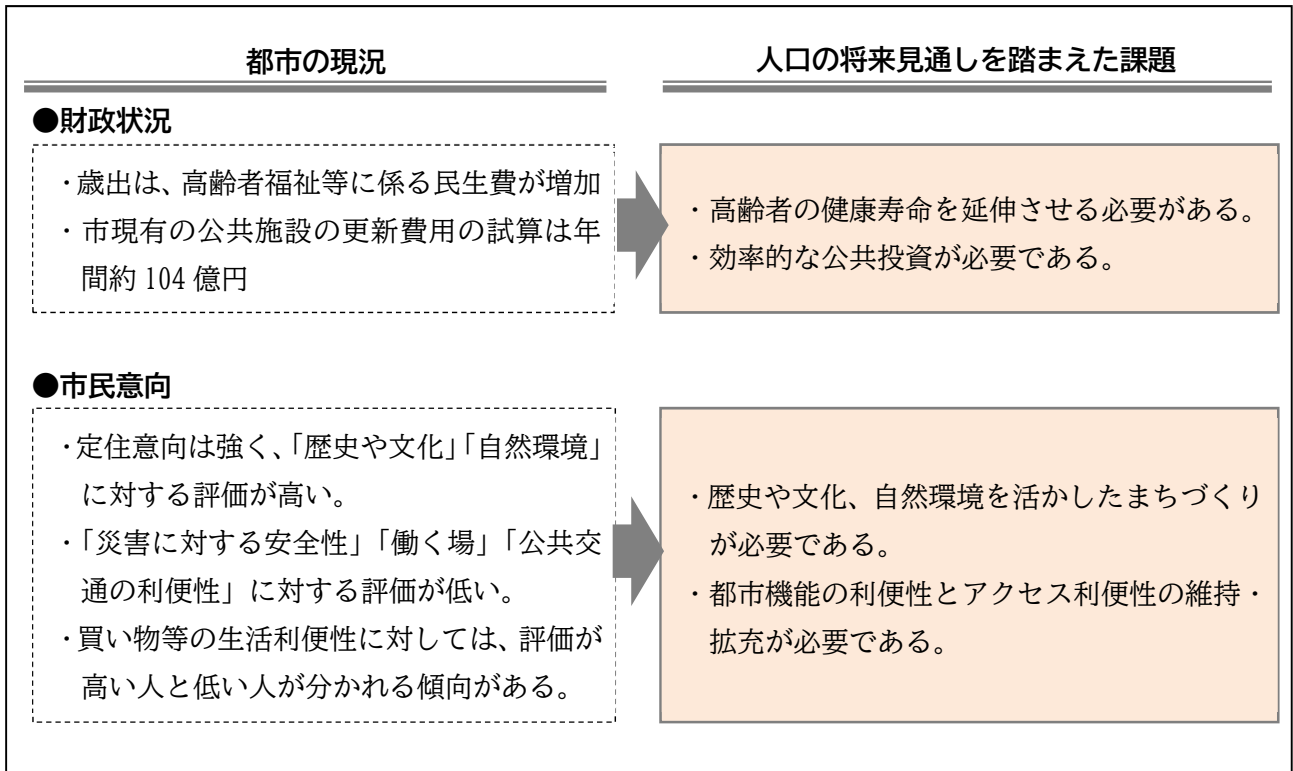
※下のグラフは、全国から抽出した25都市の全ての500mメッシュデータを対象に算出した、人口密度に対する、1以上の都市施設が存在する確率を示しています。



2-3 都市づくりの課題

人口の将来見通しを踏まえると、人口減少・少子高齢化は深刻なものとなり、市街地の低密度化がより顕著になると想定されます。こうした状況下において、持続可能な都市を形成するためには、以下の課題に対応する必要があります。





課題のまとめ

課題 1：若い世代の定住促進

課題 2：都市の魅力や市民の生活を支える都市機能の維持・拡充

課題 3：効果的・効率的な集約型都市構造への転換

課題1：若い世代の定住促進

伊勢市の将来人口のうち、生産年齢人口が令和22年には、全体の半数まで減少することが予測されています。こうした働く世代の減少は、都市活力の縮小や市税の減少などを招き、経済的・財政的な持続可能性が低下することが危惧されます。また、年少人口も減少傾向であることから、働き、子育てをする生産年齢世代の定住・転入を促進し、こうした状況に歯止めをかけることが必要です。

課題2：都市の魅力や市民の生活を支える都市機能の維持・拡充

伊勢市での住みやすさの評価として、日々の生活を支える「買い物などの日常生活の利便性」や「医療環境の充実度」に対しては、良い評価も多いですが良くない評価も一定程度あります。

現在、用途地域外においても住宅等の新築・開発が進められ、市街地は分散し低密度化する傾向にあります。人口減少が進行する中で、今後もこれまでと同様に市街地の分散化傾向が続くと、中心部をはじめとした市街地において、これまで買物環境や医療環境等を維持してきた人口が確保できなくなり、こうした都市機能のサービス水準の低下や都市機能の存続が困難になることで、生活利便性が低下することも想定されます。

生活利便性の低下は、都市の魅力の低下につながり、定住意向の低下やさらなる人口減少、地域経済の停滞等を誘発する悪循環を引き起こすことになることも考えられるため、今後の人口減少や少子高齢化の進行に対応した新たな都市づくりが必要です。

課題3：効果的・効率的な集約型都市構造への転換

高齢化が進行する中では、健康寿命を延伸し、介護・医療を必要とする高齢者数を抑制することが必要となりますが、このためには、自動車を運転できない高齢者も含め公共交通と徒歩による外出ができるまちづくりを推進する必要があります。

また、都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月 国土交通省都市局都市計画課）によると、人口密度と1人あたりの歳出額は反比例の相関関係があります。

このため、公共交通のサービス維持と集約型都市構造への転換により、効果的で効率的な都市経営を実現することが求められています。